



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,270	21.9	9,967	5.9	9,957	0.5	6,701	2.7
27年3月期	45,329	4.0	9,414	5.4	9,907	6.4	6,527	8.7

(注) 包括利益 28年3月期 7,557百万円 (△23.2%) 27年3月期 9,839百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	168.41	—	15.0	1.3	18.0
27年3月期	162.99	162.99	16.4	2.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 362百万円 27年3月期 627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	372,446	61,876	12.5	1,170.49
27年3月期	394,595	55,467	10.9	1,075.89

(参考) 自己資本 28年3月期 46,376百万円 27年3月期 43,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△16,736	△15,041	4,227	46,914
27年3月期	△9,311	△8,988	4,147	77,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	322	4.9	0.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	5.9	0.9

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,953,500 株	27年3月期	40,953,500 株
28年3月期	1,332,082 株	27年3月期	906,495 株
28年3月期	39,793,345 株	27年3月期	40,047,066 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	491	△5.6	238	△20.1	316	△22.5	2,879	79.3
27年3月期	520	193.0	298	—	408	158.2	1,606	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	72.08	—
27年3月期	39.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,412	23,924	90.6	603.49
27年3月期	25,775	22,681	88.0	563.12

(参考) 自己資本 28年3月期 23,924百万円 27年3月期 22,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、マイナス金利の導入や為替の変動、中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等の懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は552億70百万円（前連結会計年度比99億41百万円増）、経常利益は99億57百万円（前連結会計年度比50百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億1百万円（前連結会計年度比1億74百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大規模なインフラ整備事業等により経済成長が続いておりますが、中国の景気減速等の影響により、実質GDP（1-12月）は前連結会計年度比で2.3%増加に留まりました。インフレ率は前連結会計年度比で1.9%増加となりました。

貿易収支は大型鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加や国内景気減速により輸入が減少したことで、貿易黒字が増加傾向となりました。一方で、財政収支は歳入の減少に加えて歳出の増加により、財政赤字が拡大しております。また、通貨供給量は前連結会計年度比で5.5%減少し、金融市場の流動性は逼迫傾向が続いております。

外貨準備高は13億ドル台となり、前連結会計年度比で19.8%減少し、依然として低水準に留まりました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前連結会計年度比で5.7%の下落となり、円に対しては前連結会計年度比5.0%の下落となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前連結会計年度比で6.5%減少いたしました。が、非正常債権は増加しました。

また、平成27年2月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で締結され、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されています。さらに、オユ・トルゴイ鉱山開発の再開予定により、大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨み、業績は順調に推移しております。預金残高（現地通貨ベース）は定期預金の増加等により前連結会計年度比9.5%増加、融資残高は前連結会計年度比2.0%減少、資金運用収益は前連結会計年度比16.4%増加となりました。また、為替ヘッジを目的とするスワップ取引では評価益を計上いたしました。さらに、Eバンキングのキャンペーン実施や24時間利用可能なATMの増設等、積極的にサービス向上及び事業の拡大を行っております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は426億5百万円（前連結会計年度比69億41百万円増）、営業利益は83億97百万円（前連結会計年度比5億13百万円増）となりました。

（法人向け融資）

石炭や銅の価格の低迷やアパート価格指数の下落基調を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を保つため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力いたしました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で2.1%減少いたしました。

（個人向け融資）

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により個人の住宅取得が促されましたが、一方で、ハーン銀行が保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却したため、融資残高は減少いたしました。なお、一部の銀行では個人向け融資の実行を抑えているため、その顧客の流入が生じています。

結果として、個人向け融資の融資残高は前連結会計年度比で0.2%減少いたしました。

（農牧業向け融資）

食肉価格の高騰に伴う家畜価格の上昇により遊牧民の所得及び消費意欲が向上しました。また、国産農産品の需要増加により、大型農機具を使った農業経営への意欲も向上しております。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前連結会計年度比で14.3%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格及び現地通貨（ルーブル）の下落、欧州や中東情勢の不安定化等の影響により、平成27年初めから低迷が続いており、実質GDP（1－12月）は前連結会計年度比で3.7%減少となりました。

このような環境の中、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）につきましては、貸出審査及びリスク管理の大幅な厳格化を行いました。また、貸出残高の増大を抑えたものの、貸出先の財務状態の悪化により引当金の積み増しが継続しているため、不良債権の回収や担保処理にも取り組んでおります。さらに、各種手数料等の非金利収入の増大を図るため、クレジットリスクの低い保証業務や貴金属取引等のサービス拡大に努めてまいりました。また、コスト削減に向けた預金金利の抑制や支店ネットワークの合理化、適正人員の見直しを行っております。

今後につきましても、ルーブルの為替動向や原油価格の推移、国際情勢の緊迫化等、ロシア経済の低迷が懸念されています。

② 証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、堅調な値動きで始まり、6月下旬には日経平均株価は20,900円台に達し、平成12年のITバブル時の高値を上回る場面も見られました。しかし、中国株式市場の下落やギリシャ情勢の悪化等による世界経済の減速の影響もあり、8月下旬には日経平均株価の終値が18,000円を割り、6営業日続落となりました。その後は11月に大型の新規上場株が堅調に推移したこともあり、株価は一時20,000円台を回復する場面も見られましたが、原油価格の下落等により、2月上旬には一時15,000円を割り込む展開となりました。このような結果、3月末の日経平均株価は16,758円67銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前連結会計年度比で15.3%増加いたしました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、期初から5月上旬にかけて1ドル118円から120円台でこう着していましたが、5月下旬から円安ドル高が急速に進行し、6月初旬には平成14年6月以来の円安水準となる1ドル125円台後半に達しました。その後は1ドル122円から124円台のレンジで推移しましたが、年末にかけて不安定な展開となり、1月上旬からは117円から119円台で推移し、3月末には112円台となりました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続して取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及と利便性の向上に努めてまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）11社の幹事（うち主幹事1件）に参入した他、2社の公開買付を実施いたしました。また、当連結会計年度末における預り資産は、株式市場の下落により3,226億69百万円（前連結会計年度比425億35百万円減）となりました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は40億25百万円（前連結会計年度比6億19百万円減）、営業利益は5億75百万円（前連結会計年度比5億93百万円減）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は20億12百万円（前連結会計年度比1億19百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、14億63百万円（前連結会計年度比47百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、43百万円（前連結会計年度比69百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億94百万円（前連結会計年度比1億50百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は3億11百万円（前連結会計年度比52百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は4億20百万円（前連結会計年度比4億36百万円減）、債券・為替等は8億49百万円（前連結会計年度比21百万円減）となり、合計で12億69百万円（前連結会計年度比4億57百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は7億43百万円（前連結会計年度比41百万円減）、金融費用は1億51百万円（前連結会計年度比4百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億91百万円（前連結会計年度比45百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は32億98百万円（前連結会計年度比29百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、サービス間での激しい買取り競争による債権買取の落札価格の高止まりが続いている状況となっております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開が奏功したことにより、債権者から管理回収を受託する「受託型サービス」から、金融機関等の債権者から債権を直接買取する「買取型サービス」への事業形態の転換が概ね完了いたしました。

これにより取引先金融機関の件数が増加となり、買取債権残高は当連結会計年度末では21億16百万円（前連結会計年度比5億9百万円増）となりました。また、買取債権回収高におきましても、平成27年3月期に取得した地方銀行等の不動産担保付債権や無担保債権からの回収が進捗したことにより、12億18百万円（前連結会計年度比3億77百万円増）となりました。

結果として、当連結会計期間の営業収益は17億77百万円（前連結会計年度比3億40百万円増）、営業利益は1億34百万円（前連結会計年度比59百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を超える水準で推移してはいましたが、70%を割り込む月も見られました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料の緩やかな上昇傾向が続いてはいましたが、3月に平均空室率が上昇するなど、今後の不動産業界を取り巻く市場の動向には注意が必要な状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、自社開発の分譲マンション「アスコットパーク東京リバーサイド」（販売戸数全18戸）の引渡を始めとした、不動産開発事業15物件及び不動産ソリューション事業6物件を売却いたしました。また、仕入状況につきましては、不動産開発事業13物件及び不動産ソリューション事業5物件を取得するなど、将来収益源となる物件の取得を着実にしております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は69億22百万円（前連結会計年度比33億37百万円増）、営業利益は6億10百万円（前連結会計年度比4億12百万円増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は4億82百万円（前連結会計年度比28百万円減）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度比70百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、訪日外国人の国内旅行の増加が好調に推移する一方、海外におけるテロ等の影響は大きく、海外旅行者数の回復が遅れました。また、昭和45年以来、45年ぶりに訪日外国人数が出国日本人数を上回りました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険の契約件数、保険料ともに前連結会計年度比で減少となりました。ネット海外旅行保険と国内旅行保険については増収となりましたが、一般の海外旅行保険の不振分を補うには至りませんでした。さらに、保険金支払額は微増ながら、海外の治療費用保険金で、円安の影響を受けました。結果として、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で減益となりました。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により取引量が増加した結果、大幅な増収増益となりました。一方で、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）の当連結会計年度の業績は前連結会計年度比で悪化いたしました。

なお、九州産業交通ホールディングス株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の譲渡に伴い、同社は第1四半期連結累計期間より当社の持分法適用関連会社から除外されたため、同社の業績は持分法による投資損益に反映されなくなりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は3億62百万円（前連結会計年度比2億64百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて221億49百万円減少し、3,724億46百万円になりました。これは主に、「投資有価証券」が94億32百万円増加し、一方では「買戻先勘定」が122億65百万円及び「貸出金」が97億34百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて285億57百万円減少し、3,105億70百万円になりました。これは主に、「長期借入金」が67億85百万円増加し、一方では「預金」が287億33百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて64億8百万円増加し、618億76百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が59億25百万円及び「非支配株主持分」31億18百万円が増加し、一方では「その他有価証券評価差額金」が11億75百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて304億49百万円減少し、469億14百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、167億36百万円の資金減少（前連結会計年度比74億25百万円の減少）となりました。主に、「税金等調整前当期純利益」111億65百万円の資金増加要因があった一方、「預金の純増減」192億1百万円及び「債券の純増減」90億52百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、150億41百万円の資金減少（前連結会計年度比60億52百万円の減少）となりました。主に、「関係会社株式の売却による収入」39億17百万円及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」38億43百万円の資金増加要因があった一方、「投資有価証券の取得による支出」183億31百万円及び「有形固定資産の取得による支出」39億85百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、42億27百万円の資金増加（前連結会計年度比79百万円の増加）となりました。主に、「長期借入れによる収入」326億3百万円の資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」269億7百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株当たり10円の配当（前期と比較して1株当たり2円の増配）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社の主たる業務である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 各事業固有のリスクについて

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想のもと、銀行業、証券業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業等の多岐にわたる事業を展開しているため、各事業における固有のリスク要因が存在します。

a) 銀行業

当社子会社のハーン銀行（Khan Bank LLC）はモンゴル国において、また、当社の持分法適用関連会社であるソリッド銀行（JSC Solid Bank）はロシア連邦において銀行業を展開しております。

1) 金利・為替相場等の変動による影響について

ハーン銀行はモンゴル国内において、ソリッド銀行はロシア国内において、主に現地通貨建てで業務を行っているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

(金利リスクについて)

モンゴル又はロシア（以下、「当该国」という。）の金利が大きく変動する場合、ハーン銀行又はソリッド銀行（以下、「両行」という。）の顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(為替リスクについて)

両行は当该国において現地通貨建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、両行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(カントリーリスクについて)

モンゴル国は大規模な鉱山開発等による経済成長が予想されています。また、ソリッド銀行が本店を置くロシア連邦の極東地域は、豊富な天然資源を有しており、開発による更なる発展が期待されます。しかしながら、今後、当该国における政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化等により当该国の経済情勢が悪化した場合には、両行における貸倒れの増加や貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法規制について

両行は、当该国に設立されている銀行であるため、当该国政府の金融、経済政策や関係する法令規則等の変更により、両行あるいは当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、両行は当該国の中央銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 証券業

当社子会社のエイチ・エス証券株式会社は、証券業を展開しております。

1) 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 法規制について

同社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部等が連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。同社における平成28年3月31日現在の自己資本規制比率は574.8%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資等のコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 個別業務について

(信用取引について)

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(トレーディングについて)

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告するとともに、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(主幹事業務について)

主幹事業務において、同社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である同社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(外国株式及び外債について)

外国株式及び外債の取扱いにおいては、当該国における法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動等による不測の事態が生じた場合、取引の停止等の支障をきたし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 債権管理回収業

当社子会社のエイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収業を展開しております。

1) 法規制について

債権管理回収業は、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けた株式会社が営むことができます。同法により、弁護士取締役への起用、資本金の額、取扱業務の範囲、行為規制及び行政当局による監査等の様々な制約を受けております。今後、法令規制等の変更があった場合や、何らかの理由により行政上の処分を受けた場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不良債権処理の動向について

同社では、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収等の債権管理回収業を展開しております。金融機関等による不良債権処理が鈍化した場合、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) 不動産業

当社子会社の株式会社アスコットは、分譲マンションの開発等の不動産業を展開しております。

1) 法規制について

建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法等、建築や不動産に関わる法令及び各自治体で定める建築に関する条例等の法的規制について、これらの法令規制の改廃、変更及び新法の制定等により、事業計画の見直し等の事態が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 不動産市況の動向について

景気動向、金利動向、地価動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、大幅な金利の上昇等、諸情勢に変化があった場合には、用地仕入、販売価格や販売スケジュール及びたな卸資産評価損の計上等、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 不動産の欠陥、瑕疵について

不動産には、権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥、瑕疵等が存在している可能性があります。品質チェックを行って事業を推進しておりますが、欠陥、瑕疵等の状態によっては、資産価値の低下を防ぐために、予定外の費用を負担せざるを得ない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

4) 設計並びに工事について

開発プロジェクトは、設計並びに建築工事等を設計事務所並びに建設会社等に発注しております。設計会社並びに建設会社の選定から工程の進捗に至るまで、入念に外注先管理をしておりますが、外注先の倒産や工事中の事故等が発生した場合、工事の遅延、中止、建築費用の上昇等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

e) 損害保険業

当社の持分法適用関連会社であるエイチ・エス損害保険株式会社は、損害保険業を展開しております。

1) 法規制について

保険業法をはじめとする法令規制等の改廃、変更等により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 保険引受リスクについて

外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等）による事故の増加や保険約款の不備等により、損害率が保険料設定時の予測を超えた場合、支払保険金の増加や再保険料の高騰等の事象が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 海外旅行保険への依存について

同社の中核商品は海外旅行保険であり、収益の大半を占めております。このため、外部環境の変化や外交関係の悪化等により海外旅行者が減少した場合、又は同業他社の規模拡大や異業種からの新規参入等により海外旅行保険業界の競争が激化した場合は、保険料収入の減少及び費用の増加が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 外国為替保証金取引業

当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、外国為替保証金取引業を展開しております。

1) 法規制について

外国為替保証金取引は金融商品取引法をはじめとする関係法令等の規制を受けており、レバレッジ規制強化等の法令の改正により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 外国為替市場の変動による影響について

外国為替市場の変動状況の影響により取引量が停滞・減少し、手数料収入の減少等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

同社は、口座数及び預り資産において国内最大級の水準を有しておりますが、外国為替保証金取引業界は、サービス、手数料及びスプレッド等の競争が激化しております。競争激化の影響により収入の減少又は費用の増加が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

g) その他の事業

上記事業の他、ベンチャーキャピタル業や少額短期保険業等、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社が展開する事業において、法令規制等の変更、競争の激化等の事業環境の変化により収入の減少又は費用の増加等が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として企業の育成、再生及び発展に取り組んでおります。当社は、対象会社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、対象会社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② グループの拡大・再編について

当社は、当社グループの更なる発展を目指し、新規参入やM&Aを含む当社グループの拡大及び再編を継続的に検討、実施しております。今後も当社グループの拡大及び再編を行ってまいります。これらを実施した影響により当社が予め想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ オペレーショナルリスクについて

a) システムについて

当社グループでは、各事業分野において業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しています。また、当社グループでは、証券取引及び外国為替保証金取引において、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っており、銀行業や損害保険業等においても、インターネットを通じて顧客にサービスを提供しております。各種システムにつきましては、定期的なメンテナンスやバックアップシステムの確保等、システムの安定的な稼働を維持するため万全を期しておりますが、今後予期せぬシステム障害が起こった場合、さらにシステム障害に伴う訴訟又は行政処分等を受けた場合には、当該事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

b) 事務について

当社グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等により定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事象により業務に支障をきたした場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループの各事業分野における顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等について

地震、火災、大雨等の自然災害や、戦争、暴動、テロ等により人的被害又は物的被害が生じた場合、また、これらの自然災害等に起因する事象により、当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有能な人材の確保について

当社グループは、独自の総合金融コングロマリット構想の下、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。このため、必要な人材の積極的な採用や継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、有能な人材の採用及び定着を図ることができなかった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループは、各事業分野において事業運営に関する訴訟リスクが存在し、また、訴訟の発生を予測することは困難です。訴訟が発生した場合、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主要株主について

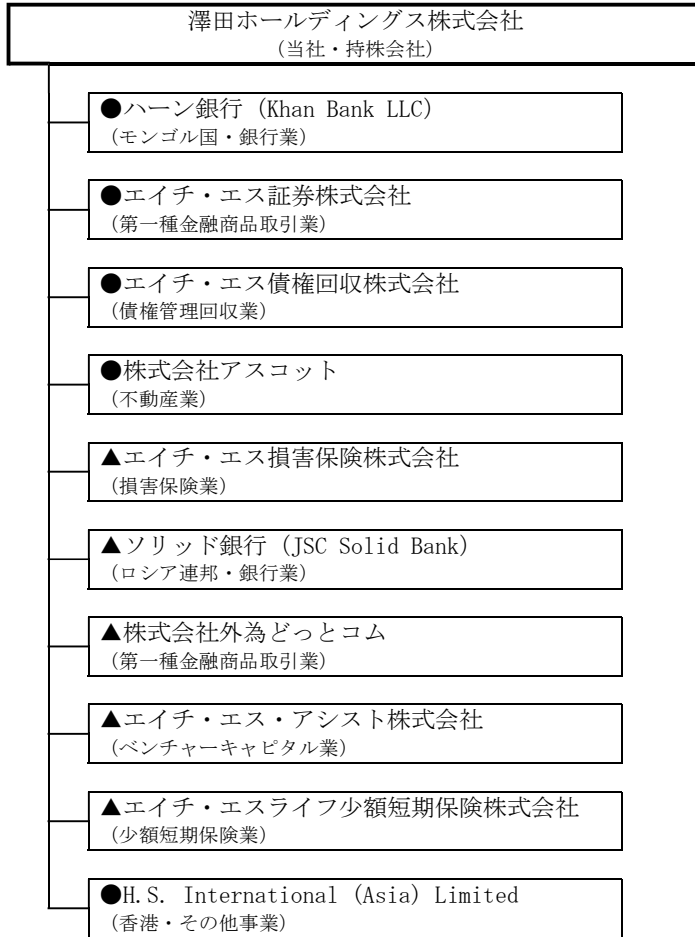
現在、当社代表取締役社長である澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施等）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書提出日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社及び持分法適用関連会社5社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他証券関連業務の他、銀行業、債権管理回収業、不動産業、損害保険業、外国為替保証金取引業、ベンチャーキャピタル業、少額短期保険業等、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



(●: 連結子会社 ▲: 持分法適用関連会社)

また、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
不動産関連事業	株式会社アスコット
その他事業	エイチ・エス損害保険株式会社、株式会社外為どっとコム、 エイチ・エス・アシスト株式会社、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社、 H. S. International (Asia) Limited

なお、持分法適用関連会社 (エイチ・エス損害保険株式会社、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank) 、株式会社外為どっとコム、エイチ・エス・アシスト株式会社及びエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社) の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の金融コングロマリット構想の下、金融総合サービスの提供を目指す持株会社であり、グループ会社を通じて、銀行業、証券業、債権管理回収業、損害保険業等の各種金融業を展開しております。また、当社は、自己投資業務（プリンシパル投資業務）の一環として、企業再生事業に取り組んでおります。

当社は、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様並びに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、及び各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また、管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化及びブランドイメージの向上を目指してまいります。

a) 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）においては、モンゴル産鉱物資源の主要輸出先である中国の経済低迷がモンゴル経済にも負の影響を与える中、当面はハーン銀行の一番の強みであるリテール・中小企業取引に特に注力してまいります。モンゴル経済は成長が鈍化しているとはいえ、比較的高い成長率が依然見込まれており、経済成長に呼応した収益の拡大を図ってまいります。また、融資業務に加え、カード事業やエレクトロニックバンキング等を含めた手数料収入の増加にも注力いたします。モンゴル経済は、中国経済のみならず、資源価格動向等にも影響を受ける可能性があり、貸出先の信用状況には充分注意を払い、リスク管理の高度化に引き続き努めてまいります。

ソリッド銀行（JSC Solid Bank）においては、ウクライナ問題に端を発したルーブル危機による影響を受けておりますが、引き続きロシア極東地域における存在感のある銀行を目指し、各種サービスの更なる向上に努めてまいります。

b) 証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社においては、預り資産の拡大を最重要課題として取り組んでおります。また、安定収益確保のためには、投資信託残高の純増は必要不可欠だと考えております。預り資産拡大のために、高付加価値化かつ差別化した金融商品並びに金融サービスを提供できるよう努力してまいります。また、預り資産及び収益の拡大に向けて積極的に取り組むと同時に、コンプライアンス及び内部統制の更なる徹底を図ってまいります。

c) 債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社においては、債権者から管理回収を受託する「受託型サービサー」から金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービサー」への転換による利益率の向上、取引先金融機関の拡大やコンサルティング業務等の業務の多角化による経営基盤の安定を図るとともに、事業再生分野への入札参加も積極的に推進してまいります。

d) 不動産関連事業

株式会社アスコットにおいては、これまで同社が得意としている東京都城東エリア（中央区、台東区、墨田区）から、東京都23区内へと開発エリアを拡大するとともに、他社との差別化を図れる企画開発力・デザイン力を活かし、分譲マンション開発に加え戸建開発及びアパート開発並びにバリューアップ物件の供給拡大を図ってまいりま

す。また、引き続き不動産コンサルティング及び不動産仲介を受注することにより、不動産の開発及び売却にかかるリードタイムを補い安定的な収益を確保し、中長期にわたる継続的な収益向上を目指してまいります。

e) その他事業

エイチ・エス損害保険株式会社においては、主力商品である店頭販売の海外旅行保険の販売強化を行うとともに、インターネット通販市場において認知度が向上しているネット専用海外旅行保険「スマートネットU」の更なる飛躍に努めてまいります。また、時代に即した保険商品の開発にもチャレンジするなど、収益力の強化に取り組んでまいります。さらに、保険金支払体制の強化に注力し、業界における支払サービス品質No.1を目指してまいります。

株式会社外為どっとコムにおいては、FX取引システム「外貨ネクストネオ」のバージョンアップを継続的に実施し、顧客の利便性の向上に取り組んでまいりました。今後もシステムの安定運用及び機能強化に努め、競争が激化する外国為替保証金取引業界に対応できる収益構造の構築を目指してまいります。

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社においては、地域密着型の団体を中心に顧客のニーズに即した保険販売を促進するとともに、既存代理店との更なる連携強化を図りながら収益力向上に取り組んでまいります。

ベンチャーキャピタル業では、きめ細かな投資先の分析及び管理に努めるとともに、高成長を続けるアジアの新興国の企業への投資についても積極的に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独自の金融コングロマリット構想の下、特長ある各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化、徹底した業務の効率化等により、更なる発展を目指してまいります。

お客様の資産運用に対する多種多様なニーズを的確に捉え、特長ある金融サービスを提供するため、金融関連の法改正及び規制緩和や国内外の各種金融サービスの動向等を調査・検討して、新たな金融サービスの企画開発や既存サービスの改良等に努めてまいります。また、インターネット取引システムの安定性の強化、コンプライアンスの徹底等を着実に実行し、お客様に信頼され、安心してお取引していただける金融グループの構築を追求してまいります。

投資業務につきましては、企業再生事業として出資した企業の管理、支援に努めるとともに、経済成長が著しいアジアの新興国や独自性の高い新規事業等、今後の成長性が期待される地域及び事業への投資を検討してまいります。

業務の効率化につきましては、各事業の業務プロセスの徹底的な見直しを通じたコスト削減の他、現在及び将来予想される環境に即した事業の取捨選択等を行ってまいります。

さらに、お客様に総合的な金融サービスを提供するため、当社グループ各社の連携を強化し、シナジー効果の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,418	61,015
買現先勘定	14,085	1,819
預託金	17,398	17,112
顧客分別金信託	16,977	17,012
その他の預託金	421	100
トレーディング商品	1,196	715
商品有価証券等	1,196	715
有価証券	37,191	34,579
信用取引資産	15,589	15,128
信用取引貸付金	14,435	14,584
信用取引借証券担保金	1,153	543
貸出金	190,347	180,612
差入保証金	1,739	1,184
販売用不動産	740	1,495
仕掛販売用不動産	1,840	1,576
繰延税金資産	509	499
その他	9,333	11,433
貸倒引当金	△4,204	△7,252
流動資産合計	350,184	319,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,652	4,025
器具及び備品（純額）	2,487	3,656
土地	1,475	937
建設仮勘定	335	1,199
有形固定資産合計	7,950	9,819
無形固定資産		
のれん	346	206
ソフトウェア	505	1,021
その他	185	0
無形固定資産合計	1,037	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	20,727	30,159
関係会社株式	12,854	9,188
長期差入保証金	279	238
破産更生債権等	159	108
繰延税金資産	-	25
その他	1,701	1,919
貸倒引当金	△299	△161
投資その他の資産合計	35,423	41,478
固定資産合計	44,411	52,527
資産合計	394,595	372,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	221	24
商品有価証券等	221	24
約定見返勘定	453	155
信用取引負債	13,901	12,439
信用取引借入金	11,876	11,372
信用取引貸証券受入金	2,025	1,067
預り金	11,633	10,700
顧客からの預り金	10,135	10,246
その他の預り金	1,498	453
受入保証金	8,205	7,874
信用取引受入保証金	7,227	7,308
先物取引受入証拠金	612	564
その他の受入保証金	366	1
預金	205,481	176,747
短期借入金	2,773	2,097
1年内返済予定の長期借入金	35,726	33,755
未払法人税等	367	477
賞与引当金	174	138
訴訟損失引当金	3	-
繰延税金負債	110	-
その他	7,281	7,636
流動負債合計	286,334	252,048
固定負債		
長期借入金	49,824	56,610
繰延税金負債	2,172	930
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	160	183
その他	539	700
固定負債合計	52,714	58,442
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金計	79	79
負債合計	339,127	310,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,819
利益剰余金	23,728	29,653
自己株式	△1,715	△2,206
株主資本合計	42,054	47,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	1,348
為替換算調整勘定	△1,520	△2,461
退職給付に係る調整累計額	29	-
その他の包括利益累計額合計	1,032	△1,113
非支配株主持分	12,381	15,499
純資産合計	55,467	61,876
負債純資産合計	394,595	372,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,126	2,006
委託手数料	1,410	1,457
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	112	43
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	344	194
その他の受入手数料	258	311
トレーディング損益	1,727	1,269
金融収益	733	635
資金運用収益	32,261	38,261
役務取引等収益	1,737	2,056
その他業務収益	1,664	2,286
売上高	5,077	8,754
営業収益計	45,329	55,270
金融費用	142	147
資金調達費用	17,805	20,844
売上原価	3,462	6,428
純営業収益	23,919	27,849
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,508	1,792
人件費	6,732	7,644
不動産関係費	1,518	1,666
事務費	705	593
減価償却費	1,043	1,177
租税公課	165	247
貸倒引当金繰入額	1,395	3,238
その他	1,434	1,522
販売費及び一般管理費合計	14,504	17,882
営業利益	9,414	9,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	178
持分法による投資利益	627	362
その他	11	23
営業外収益計	732	564
営業外費用		
支払利息	108	168
為替差損	66	344
その他	65	62
営業外費用計	240	574
経常利益	9,907	9,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,419	1,355
その他	43	11
特別利益計	1,462	1,366
特別損失		
減損損失	-	45
固定資産除却損	10	-
固定資産売却損	5	10
投資有価証券評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	10	-
関係会社株式評価損	-	23
関係会社株式売却損	-	73
その他	3	4
特別損失計	30	158
税金等調整前当期純利益	11,339	11,165
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,531
法人税等調整額	201	△728
法人税等合計	1,717	802
当期純利益	9,622	10,363
非支配株主に帰属する当期純利益	3,095	3,662
親会社株主に帰属する当期純利益	6,527	6,701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,622	10,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△1,175
為替換算調整勘定	420	△1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△607	△232
その他の包括利益合計	216	△2,805
包括利益	9,839	7,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,494	4,562
非支配株主に係る包括利益	3,344	2,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	17,357	△1,715	35,684
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	17,481	△1,715	35,807
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			6,527		6,527
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,246	△0	6,246
当期末残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,721
会計方針の変更による累積的影響額							123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,058	△1	△960	△25	1,071	8,965	45,844
当期変動額							
剰余金の配当							△280
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							6,527
持分法の適用範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	1	△560	54	△39	3,416	3,376
当期変動額合計	464	1	△560	54	△39	3,416	9,623
当期末残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,818	23,728	△1,715	42,054
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
自己株式の取得				△490	△490
親会社株主に帰属する当期純利益			6,701		6,701
持分法の適用範囲の変動			△455		△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	5,925	△490	5,435
当期末残高	12,223	7,819	29,653	△2,206	47,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	-	△1,520	29	1,032	12,381	55,467
当期変動額							
剰余金の配当							△320
自己株式の取得							△490
親会社株主に帰属する当期純利益							6,701
持分法の適用範囲の変動							△455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	972
当期変動額合計	△1,175	-	△940	△29	△2,145	3,118	6,408
当期末残高	1,348	-	△2,461	-	△1,113	15,499	61,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,339	11,165
減価償却費	1,056	1,185
減損損失	-	45
のれん償却額	161	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,377	3,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	23
受取利息及び受取配当金	△94	△178
支払利息	108	168
為替差損益(△は益)	4,672	3,379
持分法による投資損益(△は益)	△627	△362
投資事業組合運用損益(△は益)	2	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,419	△1,355
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産除却損	10	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	73
関係会社株式評価損	-	23
預託金の増減額(△は増加)	56	321
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△503	146
預り金の増減額(△は減少)	4,285	△933
受入保証金の増減額(△は減少)	1,210	△331
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,214	460
信用取引負債の増減額(△は減少)	242	△1,462
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△296	555
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,190	△35
債券の純増(△)減	2,765	△9,052
貸出金の純増(△)減	△32,127	741
預金の純増減(△)	2,085	△19,201
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	11	-
モンゴル中央銀行への預け金の増減額(△は増加)	3,088	△2,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,161	239
その他	△149	△2,155
小計	△7,870	△15,778
利息及び配当金の受取額	228	301
利息の支払額	△98	△175
法人税等の支払額	△1,615	△1,237
法人税等の還付額	44	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,311	△16,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△3,985
有形固定資産の売却による収入	60	12
無形固定資産の取得による支出	△342	△518
投資有価証券の取得による支出	△6,247	△18,331
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,009	3,843
関係会社株式の取得による支出	△599	△1,053
関係会社株式の売却による収入	22	3,917
貸付けによる支出	△1,179	△267
貸付金の回収による収入	-	0
定期預金の増減額 (△は増加)	△982	1,334
敷金及び保証金の回収による収入	4	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△1
その他	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,988	△15,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	568	△600
長期借入れによる収入	34,024	32,603
長期借入金の返済による支出	△29,284	△26,907
自己株式の取得による支出	△0	△490
非支配株主からの払込みによる収入	-	1
社債の発行による収入	500	400
社債の償還による支出	△1,366	△441
配当金の支払額	△280	△320
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,147	4,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,118	△2,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,270	△30,449
現金及び現金同等物の期首残高	92,634	77,364
現金及び現金同等物の期末残高	77,364	46,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「不動産関連事業」は、分譲マンション及び収益不動産の開発等の不動産業務を行っております。「その他事業」は、ベンチャーキャピタル業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	35,663	4,588	1,436	3,585	55	45,329	—	45,329
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	56	—	—	454	510	△510	—
計	35,663	4,644	1,436	3,585	510	45,840	△510	45,329
セグメント利益	7,883	1,169	74	197	272	9,597	△182	9,414
セグメント資産(注) 3	324,574	45,816	2,064	4,946	31,340	408,742	△14,146	394,595
その他の項目								
減価償却費	940	82	12	17	3	1,056	—	1,056
持分法投資利益	16	—	—	—	611	627	—	627
持分法適用会社への投 資額	1,339	—	—	—	11,448	12,787	—	12,787
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,990	66	22	7	—	2,087	—	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△14,146百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	42,605	3,911	1,777	6,922	54	55,270	—	55,270
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	113	—	—	427	541	△541	—
計	42,605	4,025	1,777	6,922	482	55,812	△541	55,270
セグメント利益	8,397	575	134	610	202	9,918	48	9,967
セグメント資産(注) 3	309,148	42,387	2,833	4,928	29,786	389,084	△16,637	372,446
その他の項目								
減価償却費	1,076	79	13	13	1	1,185	—	1,185
持分法投資利益	△208	—	—	—	571	362	—	362
持分法適用会社への投 資額	1,099	—	—	—	8,913	10,013	—	10,013
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,462	70	0	4	0	4,538	—	4,538

- (注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額（△16,637百万円）は、セグメント間取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
9,666	35,663	45,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
2,067	5,882	7,950

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
12,665	42,605	55,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
1,262	8,557	9,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	45	-	45

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	-	-	47	-	-	161
当期末残高	334	-	-	11	-	-	346

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	-	1	11	-	-	131
当期末残高	203	-	3	-	-	-	206

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,075円89銭	1株当たり純資産額	1,170円49銭
1株当たり当期純利益金額	162円99銭	1株当たり当期純利益金額	168円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,467	61,876
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,086	46,376
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	12,381	15,499
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	906	1,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,047	39,621

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,527	6,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,527	6,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,047	39,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト 株式会社 (新株予約権 245個)	連結子会社 株式会社アスコット (新株予約権 71個)

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アスコット（以下「同社」という。）の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡により、同社は平成29年3月期より当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 本株式譲渡の理由

当社は、自己投資による企業再生事業として、平成21年9月及び平成22年1月に同社株式を取得いたしました。同社は、当社グループの一員となって以降、最近では3期連続の増益を達成するなど、着実に業績を回復してまいりました。

また、譲渡先である平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である平安ジャパン・インベストメント株式会社は、中国平安グループ傘下の日本法人であります。同グループは保険・銀行・投資・ITの4大事業を中心とした中国屈指の総合保険金融グループであります。

当社は、同社の企業再生において当社の役割は完遂したこと、また、同社が中国平安グループの一員となることは、今後の同社の企業価値の更なる向上に資するものであると判断するに至り、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社アスコット
事業内容 不動産関連事業（分譲マンションの企画開発等）

(3) 株式譲渡先の名称

平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	10,000,000株	（議決権所有割合：42.3%）
譲渡株式数	7,634,500株	
譲渡後の所有株式数	2,365,500株	（議決権所有割合：10.0%）
譲渡価額	1,435,286,000円	

(5) 日程

契約締結日 平成28年4月25日
株式譲渡実行日 平成28年5月9日（予定）

(6) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

不動産関連事業

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。